



# 令和2年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和元年7月29日

上場会社名 名工建設株式会社

上場取引所 名

コード番号 1869 URL <http://www.meikokensetsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 佐藤 武男

TEL 052-589-1504

四半期報告書提出予定日 令和元年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和2年3月期第1四半期の連結業績(平成31年4月1日～令和元年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第1四半期	19,149	5.5	927	37.1	1,082	32.2	698	27.0
31年3月期第1四半期	18,155	6.3	676	21.7	819	17.8	549	26.8

(注) 包括利益 2年3月期第1四半期 1,036百万円 ( %) 31年3月期第1四半期 1,804百万円 (69.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第1四半期	27.65	
31年3月期第1四半期	21.78	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期第1四半期	83,678	48,470	57.7	1,911.72
31年3月期	89,780	49,759	55.2	1,962.85

(参考) 自己資本 2年3月期第1四半期 48,259百万円 31年3月期 49,550百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期		9.00		10.00	19.00
2年3月期					
2年3月期(予想)		9.50		9.50	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,800	1.0	1,350	8.0	1,500	7.3	1,000	8.2	39.61
通期	89,000	7.8	4,000	29.9	4,200	29.7	2,950	28.0	116.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期1Q	27,060,000 株	31年3月期	27,060,000 株
期末自己株式数	2年3月期1Q	1,816,009 株	31年3月期	1,815,993 株
期中平均株式数(四半期累計)	2年3月期1Q	25,243,991 株	31年3月期1Q	25,244,207 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【参考】個別業績の概要

(1) 令和2年3月期第1四半期の個別業績（平成31年4月1日～令和元年6月30日）

a. 個別経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第1四半期	18,920	7.8	912	41.7	1,070	35.7	693	△29.4
31年3月期第1四半期	17,551	△6.8	643	△24.9	788	△20.7	535	△33.7

	1株当たり 四半期純利益
	円 銭
2年3月期第1四半期	27.47
31年3月期第1四半期	21.22

b. 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第1四半期	82,615		47,567			57.6
31年3月期	88,523		48,860			55.2

(参考) 自己資本 2年3月期第1四半期 47,567百万円 31年3月期 48,860百万円

(注) 上記個別業績は、四半期財務諸表規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 令和2年3月期の個別業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	38,185	△0.0	1,330	△6.0	1,475	△6.0	980	△8.2	38.82
通期	87,460	△7.3	3,960	△28.5	4,150	△27.8	2,900	△27.8	114.88

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

個別業績予想は、現時点における入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9
4. 補足情報	
(1) 部門別受注高比較表(連結)	10
(2) 部門別売上高比較表(連結)	10
(3) 部門別繰越高比較表(連結)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、設備投資の増加や個人消費にも持ち直しの動きがみられますが、景気は足踏み状態で推移しました。また海外では、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速懸念、中東や朝鮮半島における地政学的リスクの高まりなど世界経済の不確実性の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いています。

建設業界におきましては、政府の公共投資並びに民間投資は堅調に推移しているものの、施工を行う技術者不足が解消されていないことに加え、資材価格や労務費といった建設コストの高騰が工事収益を圧迫するなど、引き続き厳しい環境が続いております。

このような情勢下、当社グループは、安全と品質確保並びに技術力の向上を重点に事業活動を積極的に進めました結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は19,149百万円（前年同期比 994百万円増加）となりました。利益におきましては、営業利益が927百万円（前年同期比 250百万円増加）、経常利益は1,082百万円（前年同期比 263百万円増加）で親会社株主に帰属する四半期純利益は698百万円（前年同期比 148百万円増加）となりました。

なお、当社グループの主たる事業であります建設事業は、工事の完成引渡ししが下半期、特に第4四半期に偏るという季節的変動要因があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## (建設事業)

当第1四半期連結累計期間については、完成工事高は前年同期比996百万円（5.5%）増加の19,266百万円となったことなどに伴い、セグメント利益は前年同期比261百万円（13.9%）増加の2,140百万円となりました。

## (不動産事業等)

当第1四半期連結累計期間については、兼業事業売上高が前年同期比22百万円（9.0%）増加の278百万円となったことなどに伴い、セグメント利益は前年同期比76百万円増加の47百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ現金預金が11,911百万円、未成工事支出金が1,274百万円、その他が1,146百万円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が17,139百万円、投資有価証券が2,522百万円減少したことなどにより6,102百万円減少して83,678百万円となりました。

負債につきましては、流動負債のその他が2,131百万円、未成工事受入金が506百万円増加しましたが、支払手形・工事未払金等が2,555百万円、賞与引当金が2,041百万円、電子記録債務が1,120百万円、未払法人税等が792百万円、繰延税金負債が760百万円減少したことなどにより、4,812百万円減少の35,208百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が445百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が1,752百万円減少したことなどにより、1,289百万円減少の 48,470百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今年度通期の売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の連結業績予想については令和元年5月13日に公表しました通りであります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	8,263	20,174
受取手形・完成工事未収入金等	43,494	26,354
電子記録債権	663	192
未成工事支出金	961	2,236
その他のたな卸資産	202	201
その他	1,557	2,703
貸倒引当金	△24	△15
流動資産合計	55,118	51,847
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	7,359	7,216
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	782	708
土地	3,942	3,896
建設仮勘定	2	-
有形固定資産合計	12,086	11,821
無形固定資産		
ソフトウェア	686	645
その他	23	23
無形固定資産合計	709	668
投資その他の資産		
投資有価証券	21,378	18,855
その他	509	504
貸倒引当金	△21	△19
投資その他の資産合計	21,866	19,340
固定資産合計	34,662	31,831
資産合計	89,780	83,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,284	9,728
電子記録債務	7,910	6,789
短期借入金	1,318	718
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
未払法人税等	1,160	367
未成工事受入金	1,132	1,638
完成工事補償引当金	21	22
工事損失引当金	230	158
賞与引当金	2,548	507
役員賞与引当金	73	5
その他	4,203	6,335
流動負債合計	31,883	27,271
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	1,814	2,314
繰延税金負債	3,099	2,339
退職給付に係る負債	2,249	2,304
その他	774	779
固定負債合計	8,138	7,936
負債合計	40,021	35,208
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金	1,823	1,823
利益剰余金	37,031	37,476
自己株式	△948	△948
株主資本合計	39,500	39,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,345	8,593
退職給付に係る調整累計額	△295	△279
その他の包括利益累計額合計	10,050	8,313
非支配株主持分	209	210
純資産合計	49,759	48,470
負債純資産合計	89,780	83,678

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
売上高	18,155	19,149
売上原価	16,302	16,958
売上総利益	1,852	2,191
販売費及び一般管理費	1,175	1,263
営業利益	676	927
営業外収益		
受取利息	0	—
受取配当金	130	142
受取地代家賃	19	19
その他	6	7
営業外収益合計	156	169
営業外費用		
支払利息	11	12
その他	2	1
営業外費用合計	14	14
経常利益	819	1,082
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産売却損	—	50
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	50
税金等調整前四半期純利益	818	1,032
法人税等	262	331
四半期純利益	555	700
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	549	698



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)
四半期純利益	555	700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,240	△1,753
退職給付に係る調整額	8	16
その他の包括利益合計	1,249	△1,737
四半期包括利益	1,804	△1,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,798	△1,038
非支配株主に係る四半期包括利益	5	1

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,926	228	18,155	—	18,155
セグメント間の内部売上高 又は振替高	343	26	370	△370	—
計	18,269	255	18,525	△370	18,155
セグメント利益又は損失(△)	1,878	△28	1,849	△1,173	676

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,173百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,175百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成31年4月1日至令和元年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,892	257	19,149	—	19,149
セグメント間の内部売上高 又は振替高	373	21	395	△395	—
計	19,266	278	19,544	△395	19,149
セグメント利益	2,140	47	2,187	△1,260	927

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,260百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,263百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 部門別受注高比較表 (連結)

(単位 百万円)

区分	平成31年3月期		令和2年3月期		比較増減	増減率
	第1四半期	構成比	第1四半期	構成比		
		%		%		%
土木	12,048	59.1	14,553	80.1	2,504	20.8
建築	8,332	40.9	3,605	19.9	△4,727	△56.7
計	20,381	100.0	18,158	100.0	△2,222	△10.9
官公庁	6,971	34.2	3,588	19.8	△3,382	△48.5
民間	13,409	65.8	14,570	80.2	1,160	8.7
計	20,381	100.0	18,158	100.0	△2,222	△10.9

## (2) 部門別売上高比較表 (連結)

(単位 百万円)

区分	平成31年3月期		令和2年3月期		比較増減	増減率
	第1四半期	構成比	第1四半期	構成比		
完成工事高		%		%		%
土木	12,255	68.4	13,391	70.9	1,136	9.3
建築	5,670	31.6	5,500	29.1	△169	△3.0
計	17,926	100.0	18,892	100.0	966	5.4
官公庁	4,008	22.4	5,174	27.4	1,165	29.1
民間	13,917	77.6	13,717	72.6	△199	△1.4
計	17,926	100.0	18,892	100.0	966	5.4
兼業事業売上高	228	—	257	—	28	12.3
総売上高	18,155	—	19,149	—	994	5.5

## (3) 部門別繰越高比較表 (連結)

(単位 百万円)

区分	平成31年3月期		令和2年3月期		比較増減	増減率
	第1四半期	構成比	第1四半期	構成比		
		%		%		%
土木	58,412	74.3	54,155	74.8	△4,257	△7.3
建築	20,224	25.7	18,199	25.2	△2,025	△10.0
計	78,637	100.0	72,354	100.0	△6,282	△8.0
官公庁	29,895	38.0	20,537	28.4	△9,358	△31.3
民間	48,741	62.0	51,817	71.6	3,075	6.3
計	78,637	100.0	72,354	100.0	△6,282	△8.0